

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

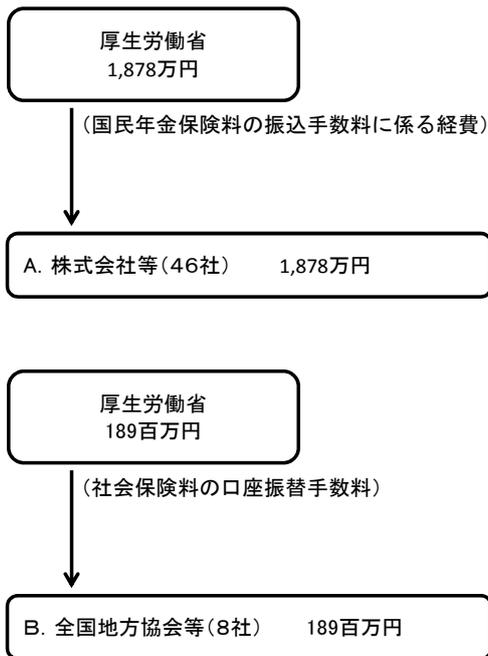
事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (保険料納付手数料等)			担当部局	年金局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課			事業管理課長 大西 友弘
会計区分	年金特別会計業務勘定			政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民年金事業、厚生年金保険事業に関し、国民年金法及び厚生年金保険法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度及び厚生年金保険制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。 具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ、保険料徴収を確実にするため、 ・国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付事務等、 ・厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,325	2,589	2,220	2,207	2,348	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,325	2,589	2,220	2,207	2,348	
	執行額	1,816	1,934	2,067	-	-		
	執行率 (%)	78%	75%	93%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な 成果目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な 成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	保険料収納に要する経費は事務的経費であり、 定量的な目標の設定は困難。			国民の納付の利便性向上のため、 保険料を収納できる環境を増やす。 実績については、平成25年度、 しんきん情報サービスを納付受託者指定				
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	前年度実績から1.0ポイント 以上納付率を向上	①国民年金保険料の納付 率 (現年度納付率)	実績	%	59	60.9	63.1	-
			目標値	%	60	60	60.9	前年度実績から 1.0ポイント以上
			達成度	%	98%	102%	104%	-
	前年度実績を上回る水準で 収納率を向上	②厚生年金保険料の収納 率 (過年度分含む)	実績	%	98.1	98.4	集計中	-
			目標値	%	前年度実績を上 回る水準	前年度実績を上 回る水準	前年度実績を上 回る水準	前年度実績を上 回る水準
達成度			%	100%	100%	集計中	-	
活動指標 及び活 動実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①コンビニエンスストア支払による国民年金保険料収納 取扱件数	活動実績	万件	1,720	1,942	2,101	-	
		当初見込み	万件	2,322	2,827	2,211	2,204	
	②口座振替実施率(厚生年金保険料)	活動実績	%	83	83.3	集計中	-	
当初見込み		%	81.2	81.9	83.6	83.6		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	56.8	56.8
	X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」		計算式	X/Y 977百万円 /1.720万件	1,103百万円 /1.942万件	1,220百万円 /2.101万件	1,287百万円 /2.204万件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	10.5	10.5
	X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」		計算式	X/Y 174百万円 /1653万件	177百万円 /1686万件	189百万円 /1747万件	199百万円 /1842万件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	庁費の類	2,207	2,348	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数の減少による保険料の取扱件数の減少による減 納付率向上による保険料の取扱件数の増加による増 インターネット上において口座振替及びクレジットカード申込の促進に関する事業を実施する費用を増額したことによる増 コンビニ納付の利用件数の増加による増 			
計	2,207	2,348					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民年金及び厚生年金保険の保険料の収納においては、口座振替納付やコンビニエンスストア等における窓口納付の利用率が非常に高く、広く国民のニーズがある。また、これらの事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民年金及び厚生年金保険における保険料徴収の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。また、口座振替等の利用率の高さを考慮すると、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	コンビニエンスストア等における窓口納付、金融機関における口座振替等については、被保険者等の納付の利便性を確保し、選択肢を増やす観点から、法令等により当該業務を行うための要件を明示したうえで、要件を満たすものであって契約を希望するすべての事業者と契約している。被保険者等はそれら複数の事業者の中から任意の事業者を選択可能であり、競争を阻害するものではない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料を事業運営の財源に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	手数料については、他の公共料金・税金等と比べて同水準または低水準に設定されておりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国から直接事業者に対して支払いを行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	後納制度の利用見込みについて、平成25年度の反省を生かし、前年度実績で見積もりを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号813(本レビューシート)については、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としている。一方、事業番号814については、国民年金事業における全国1741市区町村に対する交付金の交付を対象としており、また、事業番号819は、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省年金局	814	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)		
厚生労働省年金局	819	日本年金機構事業運営費交付金			
点検・改善結果	点検結果	活動指標について、着実に件数が伸びていること、国民年金の納付率が上昇に転じたこと(24年度59.0%→25年度60.9%→26年度63.1%)、厚生年金保険の収納率は前年度水準が確保されていること(24年度98.1%→25年度98.4%→26年度98.6%)からも納付する国民の利便性の向上を目的とした本事業は必要不可欠である。このため、28年度においても、必要な額の要求を行う。			
	改善の方向性	国民年金保険料の納付率向上や厚生年金保険の適用促進は喫緊の課題であり、27年度以降も重点的に取り組んでいくこととしており、手数料の支払に支障が生じることがないように、適切な予算積算を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	執行率の改善、活動実績の向上が見られる。引き続き適切な予算要求と執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	868	平成23年度	771	平成24年度	679
平成25年度	800	平成26年度	802		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セブン-イレブン-ジャパン			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	501			
計		501	計		0
B.一般社団法人全国地方銀行協会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	社会保険料の口座振替に係る手数料	76			
計		76	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	国民年金保険料の納付受託手数料	501	随意契約	—
2	(株)ローソン	国民年金保険料の納付受託手数料	256	随意契約	—
3	(株)ファミリーマート	国民年金保険料の納付受託手数料	248	随意契約	—
4	(株)サークルKサンクス	国民年金保険料の納付受託手数料	118	随意契約	—
5	一般社団法人全国地方銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	112	随意契約	—
6	農林中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	94	随意契約	—
7	一般社団法人全国銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	64	随意契約	—
8	信金中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	54	随意契約	—
9	(株)ジェシービー	国民年金保険料の納付受託手数料	42	随意契約	—
10	(株)ゆうちょ銀行	国民年金保険料の口座振替手数料	41	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国地方銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	76	随意契約	—
2	一般社団法人全国銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	44	随意契約	—
3	信金中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	42	随意契約	—
4	一般社団法人第二地方銀行協会	社会保険料の口座振替手数料	20	随意契約	—
5	全国信用協同組合連合会	社会保険料の口座振替手数料	4	随意契約	—
6	農林中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	3	随意契約	—
7	労働金庫連合会	社会保険料の口座振替手数料	0.3	随意契約	—
8	(株)商工組合中央金庫	社会保険料の口座振替手数料	0.2	随意契約	—